

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年10月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ケイブ

**【英訳名】** CAVE Interactive CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 伊藤 雅仁

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区内藤町87番地

**【電話番号】** 03-5366-3310 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 山家 英雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区内藤町87番地

**【電話番号】** 03-5366-3310 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理部長 山家 英雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期累計期間	第18期 第1四半期累計期間	第17期
	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 5月31日
売上高 (千円)	657,437	685,988	3,056,296
経常利益 (千円)	72,742	17,596	511,605
四半期(当期)純利益 (千円)	53,300	5,238	434,520
持分法を適用した 場合の投資損失( ) (千円)	238	238	602
資本金 (千円)	785,527	873,792	785,527
発行済株式総数 (株)	21,027	22,205	21,027
純資産額 (千円)	1,039,218	1,606,685	1,423,407
総資産額 (千円)	1,860,940	2,210,640	2,177,199
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2,592.81	253.54	21,137.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,569.44	252.08	20,923.63
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.5	72.2	65.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

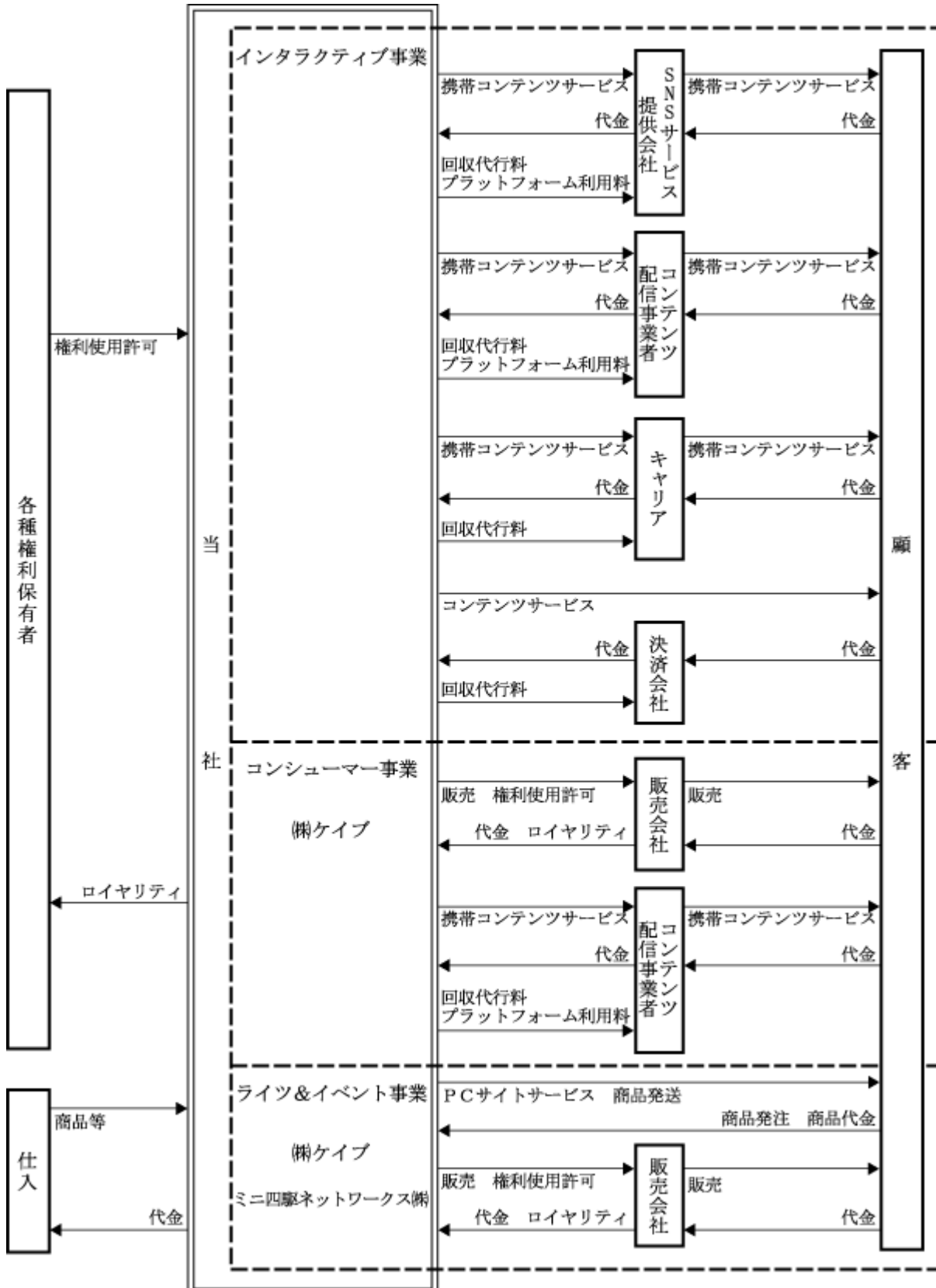
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第17期第1四半期累計期間及び第17期事業年度について遡及処理しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ケイブ）と、関連会社1社（ミニ四駆ネットワークス株式会社）により構成され、インタラクティブ事業、コンシューマー事業、ライツ&イベント事業を展開しております。事業系統図は以下のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1)投資契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	締結日
株式会社ケイブ (提出会社)	グリー株式会社	投資契約書	第三者割当に関する契約	平成23年8月8日

#### (2)業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社ケイブ (提出会社)	グリー株式会社	業務提携契約書	アプリの開発及び運用に関する協業契約	平成23年8月8日～ 平成25年8月7日 (以降1年ごと自動更新)

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による直接的な被害に加え、原子力発電所事故に起因した電力供給不足など懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、国内のインターネット利用状況が、携帯電話、PCによるブロードバンド接続とも引き続き普及が進んでおり、特に、携帯電話契約者数は、1億2,244万契約（平成23年8月末現在）と安定的に拡大しているのに加え、スマートフォン（高性能携帯電話）の普及やソーシャルメディアの認知度向上などにより、業界全体が急成長するなど、存在感を増してまいりました。

当社におきましては、国内最大級のソーシャルネットワークサービスを運営するグリー株式会社と資本・業務提携を行い、一層の事業推進体制を構築するとともに、スマートフォン対応アプリや海外市場を視野に入れたアプリの研究開発と開発体制の強化を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高685百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益24百万円（前年同期比67.4%減）、経常利益17百万円（前年同期比75.8%減）、四半期純利益5百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

セグメントにつきましては、従来「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示しておりましたが、当第1四半期会計期間に事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われた為、報告セグメントを「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライツ&イベント事業」に変更しております。

以下に記載のセグメント業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同期実績を基に算出しております。

各セグメントの進捗については、以下のとおりです。

#### インタラクティブ事業

インタラクティブ事業におきましては、SNS向けソーシャルアプリの開発・運営、米アップル社のiPhone/iPad/iPod touch向け等スマートフォン向けのアプリ販売、オンラインゲーム運営、携帯キャリア公式サイト運営など、携帯電話・スマートフォン・PC向けを中心としたオンライン上のコンテンツ配信を行っており、当第1四半期累計期間においては、グリー株式会社の「GREE」、株式会社ディー・エヌ・エーの「Mobage（モバゲー）」、株式会社ミクシィの「mixi」に提供しておりますSNS向けソーシャルゲームの「しろつく」やオンラインゲーム「真・女神転生IMAGINE」においてユーザーの嗜好を反映した各種アイテムの投入や、キャンペーンを行ってまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は636百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は146百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

#### コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、主にコンシューマー向けゲームソフト及びアミューズメント施設向け業務用ゲーム機の開発販売、それに関連するスマートフォン向けのゲーム開発などを行っており、当第1四半期累計期間においては、新規タイトルの研究開発に注力してまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は7百万円（前年同期比75.0%減）、セグメント損失は19百万円（前事業年度は4百万円のセグメント利益）となりました。

#### ライセンス&イベント事業

ライセンス&イベント事業におきましては、主に当社が有する著作権や版權を販売会社に権利使用許諾することなどでキャラクターグッズの販売及びそれに付随する事業を行っており、当第1四半期累計期間においては、主に「しろつく」に登場する戦国武将を題材としたトレーディングカードの展開や、地域活性化をテーマとしたイベント「しろつく祭り 300万人の夏の陣 in 秋葉原」を開催し、初日で延べ18,000名以上を協賛店舗へ送客するなど当社が有する版權の認知度向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業における売上高は42百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント損失は2百万円（前事業年度は11百万円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて33百万円増加し2,210百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金57百万円の減少、現金及び預金62百万円、仕掛品21百万円の増加等により、流動資産が13百万円増加したこと、ソフトウエア仮勘定14百万円の増加等により、固定資産が19百万円増加したことによるものであります。

#### （負債）

負債は、前事業年度末に比べて149百万円減少し603百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）138百万円、未払費用22百万円等が減少したことによるものであります。

#### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて183百万円増加し1,606百万円となりました。これは、主に第三者割当増資により資本金88百万円、資本剰余金88百万円増加したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,205	22,205	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	(注)1、2、3
計	22,205	22,205		

(注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社は単元株制度は採用していません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月24日(注)	1,178	22,205	88,265	873,792	88,264	817,431

(注) 第三者割当増資

発行価格 149,855円

資本組入額 74,928円

割当先：グリー株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 470		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,557	20,557	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,027		
総株主の議決権		20,557	

(注) 平成23年8月24日付の第三者割当による株式の発行(1,178株)の実施により、本報告書提出日現在の発行済株式総数は22,205株となっております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都新宿区内藤町87番地	470		470	2.23
計		470		470	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,234,592	1,297,002
受取手形及び売掛金	400,459	342,592
商品及び製品	34,320	36,067
仕掛品	21,696	43,543
原材料及び貯蔵品	1,221	1,203
前渡金	1,050	7,171
前払費用	19,167	21,151
未収入金	268,545	246,048
その他	886	871
貸倒引当金	55,560	55,297
流動資産合計	1,926,380	1,940,355
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	55,273	55,273
減価償却累計額	28,423	29,409
建物(純額)	26,849	25,863
工具、器具及び備品	195,916	196,975
減価償却累計額	169,109	170,600
工具、器具及び備品(純額)	26,807	26,374
有形固定資産合計	53,657	52,238
<b>無形固定資産</b>		
商標権	3,576	4,110
ソフトウェア	71,532	78,278
ソフトウェア仮勘定	22,746	37,021
その他	630	630
無形固定資産合計	98,485	120,042
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,169	20,138
関係会社株式	7,804	7,804
出資金	836	836
敷金	67,936	67,296
差入保証金	1,930	1,930
投資その他の資産合計	98,676	98,004
固定資産合計	250,819	270,285
資産合計	2,177,199	2,210,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,154	8,725
1年内返済予定の長期借入金	290,964	203,364
未払金	85,499	123,941
未払費用	106,926	84,126
未払法人税等	6,199	2,971
未払消費税等	31,297	10,222
前受金	49,906	48,003
預り金	7,628	7,197
未払配当金	2,060	1,016
流動負債合計	588,638	489,567
固定負債		
長期借入金	165,154	114,388
固定負債合計	165,154	114,388
負債合計	753,792	603,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,527	873,792
資本剰余金		
資本準備金	729,167	817,431
資本剰余金	729,167	817,431
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	63,587	58,349
利益剰余金	52,717	47,479
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	1,415,099	1,596,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	330
評価・換算差額等合計	299	330
新株予約権	8,607	10,149
純資産合計	1,423,407	1,606,685
負債純資産合計	2,177,199	2,210,640

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	657,437	685,988
売上原価	271,731	260,035
売上総利益	385,706	425,953
販売費及び一般管理費		
回収費	121,194	152,429
貸倒引当金繰入額	1,680	1,511
広告宣伝費及び販売促進費	32,326	28,440
役員報酬	21,450	26,160
給料及び手当	21,468	34,861
研究開発費	40,667	74,276
地代家賃	5,172	6,813
運賃	463	415
支払手数料	11,976	7,317
その他	54,474	69,299
販売費及び一般管理費合計	310,873	401,524
営業利益	74,833	24,428
営業外収益		
受取利息	83	96
法人税等還付加算金	8	-
業務受託手数料	180	180
受取手数料	-	697
為替差益	-	234
その他	1,080	940
営業外収益合計	1,352	2,149
営業外費用		
支払利息	3,275	2,015
為替差損	168	-
株式交付費	-	6,918
その他	-	47
営業外費用合計	3,444	8,981
経常利益	72,742	17,596
特別利益		
関係会社株式売却益	1,500	-
特別利益合計	1,500	-
特別損失		
事業整理損	1 9,215	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,050	-
減損損失	-	1 11,683
特別損失合計	20,266	11,683
税引前四半期純利益	53,975	5,913
法人税、住民税及び事業税	675	675
法人税等合計	675	675
四半期純利益	53,300	5,238

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(会計方針の変更) 当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)												
1 前事業年度に廃止した事業に係わる当第1四半期累計期間に発生した追加費用であります。	<p>1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額) (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インタラクティブ 運営関連設備等</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,683</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業の区分に従い資産のグルーピングを行っておりますが、インタラクティブ事業及びコンシューマー事業で使用している固定資産についてはコンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>インタラクティブ事業のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,683千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	インタラクティブ 運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	11,683	合計			11,683
用途	場所	種類	金額										
インタラクティブ 運営関連設備等	東京都 新宿区	ソフトウェア	11,683										
合計			11,683										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
減価償却費	14,792千円	13,456千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月24日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が88,265千円、資本準備金が88,264千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が873,792千円、資本剰余金が817,431千円となっております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
関連会社に対する投資の金額	7,804千円	関連会社に対する投資の金額	7,804千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,565千円	持分法を適用した場合の投資の金額	6,963千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額( )	238千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 ( )	238千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	ソーシャル メディア・ アプリ事業	インフォ メーション プロバイ ダー事業	オンライン 事業	ゲーム開発 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	179,231	152,318	258,684	67,202	657,437			657,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	179,231	152,318	258,684	67,202	657,437			657,437
セグメント利益又はセグ メント損失( )	42,684	56,709	57,959	17,285	174,639	9,480	90,325	74,833

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発に係る研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 90,325千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	インタラク ティブ事業	コンシュー マー事業	ライツ& イベント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	636,347	7,277	42,363	685,988		685,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	636,347	7,277	42,363	685,988		685,988
セグメント利益又はセグ メント損失( )	146,669	19,853	2,641	124,174	99,745	24,428

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 99,745千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来「ソーシャルメディア・アプリ事業」「インフォメーションプロバイダー事業」「オンライン事業」「ゲーム開発事業」の4報告セグメントに分類して開示しておりましたが、当第1四半期会計期間に事業の集約化、経営の効率化を目的とした組織変更が行われた為、報告セグメントを「インタラクティブ事業」「コンシューマー事業」「ライセンス&イベント事業」に変更しております。

変更後の事業区分による前第1四半期累計期間のセグメント情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	インタラク ティブ事業	コンシュー マー事業	ライセンス & イベント事 業	イ ン フ ォ メ ー シ ョ ン プ ロ バ イ ダ ー 事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	589,511	29,078	38,848	657,437			657,437	
セグメント間の内部売上高 又は振替高								
計	589,511	29,078	38,848	657,437			657,437	
セグメント利益又はセグ メント損失( )	157,933	4,976	11,729	174,639	9,480	90,325	74,833	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発に係る研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 90,325千円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「インタラクティブ事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツについては、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期累計期間においては11,683千円であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,592円81銭	253円54銭
(算定の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,300	5,238
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,300	5,238
普通株式の期中平均株式数(株)	20,557	20,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,569円44銭	252円08銭
(算定の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(株)	187	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、2,566円59銭です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

株式会社 ケイブ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。